

平成 22 年 5 月 24 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2006～2009  
 課題番号：18530207  
 研究課題名（和文） 東アジア共同体形成の核としてのASEAN 域内経済協力の新展開  
 研究課題名（英文） New Development of Intra-ASEAN Economic Cooperation

研究代表者  
 清水 一史（SHIMIZU KAZUSHI）  
 九州大学・大学院経済学研究院・教授  
 研究者番号：80271625

研究成果の概要（和文）：本研究は、現在進行中の東アジア共同体の形成において核となる、ASEAN 域内経済協力の新たな展開を研究することを目的に、分析を行ってきた。本研究は、当初研究計画に従って研究を進められ、共編著『ASEAN 経済共同体（AEC）』をはじめ、①論文、②学会報告、③著書などの多くの成果を得た。それらの中で、ASEAN が経済共同体（AEC）へ向けて域内経済協力を着実に深化させていること、ASEAN こそが今後の東アジア地域協力の鍵を握ることを指摘した。

研究成果の概要（英文）：This research project aims to clarify the new development of Intra-ASEAN economic cooperation. This project clarified that ASEAN's direction dictated the direction of East Asian regional cooperation, and that ASEAN played the key roll in the East Asian regional economic cooperation including the East Asian community. The output of this research project is consisted of many papers, reports and books including *ASEAN Economic Community* published in the final year.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	800,000	270,000	1,170,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
年度			
総計	3,200,000	690,000	3,990,000

研究分野：東アジア経済

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：ASEAN、域内経済協力、ASEAN 経済共同体(AEC)、ASEAN 自由貿易地域(AFTA)、ASEAN 産業協力(AICO)、ASEAN 憲章、東アジア地域経済協力、東アジア共同体

## 1. 研究開始当初の背景

現在、東アジア共同体の形成が急速に具

体化してきているが、東アジアにおいては ASEAN こそが 1967 年の設立以来唯一の地域協力体であり多くの蓄積がある。同時

に、FTA 構築に見るように、日本も中国も韓国も ASEAN との連携を最優先しており、ASEAN は東アジア地域協力の最重要な軸となっている。

ASEAN は 1976 年から域内経済協力を進め、2003 年には先行 6 カ国によって ASEAN 自由貿易地域を確立し、2003 年の 10 月 ASEAN 首脳会議では、2020 年までに ASEAN 経済共同体 (AEC) を確立することを宣言した。ASEAN 域内経済協力は急速に展開し、更に ASEAN は東アジア地域協力の中心となってきている。

こうして ASEAN 域内経済協力の新たな展開を分析することが、東アジア共同体へ向けての東アジア経済の動態を分析する上で不可欠となってきた。

筆者はこれまで、ASEAN の域内経済協力の全貌を実証分析と理論の両面から明らかにすることを目的として、「ASEAN の域内経済協力」の一貫研究を進めてきた。更に、ASEAN に加えて東アジア地域協力の研究を進めてきた。これまでの研究蓄積の延長に、東アジア共同体の形成において核となる、ASEAN 域内経済協力の新たな展開を研究することが必須の課題となった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、「現在進行中の東アジア共同体の形成において核となる、ASEAN 域内経済協力の新たな展開を研究する」ことである。すなわち、これまで進めてきた ASEAN 域内経済協力の長期的な分析の上に、新たに急速に展開している ASEAN 域内経済協力 (AEC : ASEAN 経済共同体) の分析を行うことである

なぜなら、ASEAN 域内経済協力 (経済統合) の深化、ASEAN と東アジア各国の連携の深化こそが、東アジア共同体形成の鍵を握っているからである。

現在、東アジア共同体の形成が急速に具体化してきているが、東アジアにおいては ASEAN こそが 1967 年の設立以来唯一の地域協力体である。同時に、FTA 構築に見るように、日本も中国も韓国も ASEAN との連携を最優先しており、ASEAN は東アジア地域協力の最重要な軸となっている。

本研究は、東アジア共同体へ向けての東アジア経済の動態を分析する上で不可欠である。

## 3. 研究の方法

(1) 上記の研究目的を達成するために、具体的には以下の①-④の課題を解明する。

- ① ASEAN の新たな目標 : AEC (ASEAN 経済共同体) の分析

- ② 東アジア共同体 (東アジアの地域経済協力) と ASEAN の関係の分析
- ③ 自動車産業と ASEAN 域内経済協力・東アジア地域協力の分析
- ④ 東アジアの地域協力への日本の役割と地方 (福岡) の役割の分析

(2) 上記の 4 つの課題を解明するために、以下のように、関係図書や資料の分析、現地調査とヒアリングを中心とした研究方法により、研究を蓄積していく。

- ① 図書の購入と先行研究のサーベイ
- ② 各種データベースにアクセス、統計資料収集
- ③ 外国現地調査実施、文献資料収集
- ④ 国内調査実施、文献資料収集
- ⑤ 資料整理、解析作業
- ⑥ シンポジウム・研究会を開催
- ⑦ 専門家よりヒアリング調査、論点明確
- ⑧ 統計データとヒアリング資料から中間報告レポートを作成
- ⑨ 研究成果の発表
- ⑩ 各年末に研究成果点検と研究計画見直し

(3) 以下の研究計画で進める。

①2006 年度 : 初年度であり、関連図書や資料の収集、外国調査・国内調査を積み重ねる。適宜、資料整理を行い、研究会の開催等を重ねていく。

②2007 年度 : 関連図書や資料収集とともに、それらの解析・分析を行い、研究を蓄積していく。資料整理を行い、研究会の開催等を重ねていく。中間報告を作成する。

③2008 年度 : 研究の蓄積の上に、成果発表を重ね、全体の成果をまとめる作業にかか

る。

④2009 年度 : 最終年度は、成果の発表と報告書の作成が中心となる。

## 4. 研究成果

当初研究計画に従って研究を進め、以下のような多くの成果を得た。

それらの成果の中で、ASEAN が経済共同体 (AEC) へ向け更に域内経済協力を深化させていること、それは ASEAN 域内経済協力の性格によるものであること、東アジア共同体を含め東アジア地域協力の形成においては ASEAN こそが鍵を握ることを明らかにした。

(1) ASEAN 経済共同体に関する編著、石川幸一・清水一史・助川成也 (編著)、日本貿易振興機構 (ジェトロ)、『ASEAN 経済共同体 (AEC)』、2009 年、を刊行した。その序論「世界経済の構造変化と ASEAN 経済統合 : 域内経済協力の AEC への深化と東アジ

アへの拡大」と第2章「ASEAN憲章の制定とAEC」も執筆した。

また英語の本の1章、Shimizu, K.: Chapter 1: East Asian Regional Economic Cooperation and FTA: Deepening of Intra-ASEAN Economic Cooperation and Expansion throughout East Asia (Nakamura, T. ed., *Legal Vision of Future East Asian Regionalism*, Routledge, 2009) を執筆した。

アジア政経学会編の本(『現代アジア研究:越境』)の第2章(東アジアの地域経済協力とFTA)、川島真編『中国の外交』山川出版社の第9章「中国とASEAN:東アジアの地域協力の視点から」も執筆した。

(2) ASEAN域内経済協力に関する、「世界経済の構造変化とASEAN」、「東アジア共同体憲章案」と地域主義—ASEAN域内経済協力の視点から—等の日本語論文を4本刊行し、また“ASEAN and the Structural Change of the World Economy,”等の英語論文を毎年で計4本を刊行し、計8本の論文を刊行した。

(3) ASEANと東アジア地域経済協力に関して、学会での報告、コメント、座長等を行った(日本国際経済学会、アジア政経学会、東南アジア学会等)。

学会報告では、①ASEAN経済共同体(AEC)一域内経済協力の新たな展開と課題—(アジア政経学会東日本大会学会)、②東アジアの地域経済協力—ASEAN域内経済協力のAECへの深化と東アジアへの拡大—(アジア政経学会西日本大会)など、本科研に關係する報告が多く、そのほとんどは依頼・招待されたものである。その発表も9件に及んだ。

また日本国際経済学会の全国大会でのコメントや日本国際経済学会の九州山口地区研究会の主催・コメント・司会、アジア政経学会の全国大会・東日本大会・西日本大会のコメント・司会、東南アジア学会九州地区例会の主催と座長なども、数多く勤めた。

(4)「第6回福岡アジア国際会議(Asian International Forum in Fukuoka):成長するアジアの課題と地域連携」(ポスト・サミット蔵相会議。東アジア11カ国とEUの最有力シンクタンクの代表による会合)の第2部「アジアの戦略的産業育成—自動車産業の今後」のコーディネーター(座長)並びに第3部総合討論のパネリストを勤めた。

ASEAN・日本・中国の自動車産業と経済関係を分析するため、2007年に第1回日中自動車産業研究会(北京)を立ち上げ、総合司会を勤めた。2008年の第2回、2009年の

第3回においても、発起人とともに、総合司会を勤めた。

また名古屋大学国際経済政策研究センターと共催の第3回・第4回東アジア経済ワークショップ「東アジア地域協力を巡る諸課題」を座長として主催した。また、JETROとの第1回ワークショップ「ASEAN経済共同体(AEC)と東アジア」、第2回のJETROとの連携ワークショップ「ASEAN経済共同体(AEC)を巡って」も、座長として主催した。

(4) 東京大学社会科学研究所の地域主義の比較研究プロジェクト(CREP)の研究委員にも就任しASEANやEUの比較共同研究を進めた。2008年度から日本貿易振興機構(JETRO)のAEC研究委員にも就任し、AECに関する共同研究を進めてきた。2009年度からは日本貿易振興機構(JETRO)の東アジア生産ネットワーク研究委員にも就任し、ASEANや東アジアの自動車産業を含めた生産ネットワークの形成について共同研究を進めた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計8件)

- ① 清水一史、「東アジア共同体憲章案」と地域主義—ASEAN域内経済協力の視点から—(特集 地域主義研究の課題—「東アジア憲章案」の批評を通じて—)、『社会科学研究所』(東京大学社会科学研究所)、査読無、61巻1号、2008、pp.31-43
- ② SHIMIZU, Kazushi, ASEAN and the Structural Change of the World Economy, *Economic Journal of Hokkaido University*, 査読有, Vol.39, 2009, pp.37-53
- ③ 清水一史、世界経済の構造変化とASEAN、『経済学研究』(北海道大学)、査読無、58巻3号、2008、pp.73-84
- ④ SHIMIZU, Kazushi, ASEAN Charter and Regional Economic Cooperation, *Economic Journal of Hokkaido University*, 査読有, Vol.38, 2008, pp.55-81
- ⑤ 清水一史、東アジアの地域経済協力とASEAN憲章、『韓国経済研究』、査読有、7巻、2008、pp.131-144
- ⑥ SHIMIZU, Kazushi, East Asian Regional Economic Cooperation and FTA, *Economic Journal of Hokkaido University*, 査読有, Vol.37, 2007, pp.73-96

- ⑦ SHIMIZU, Kazushi, The First East Asia Summit (EAS) and Intra-ASEAN Economic Cooperation, *Economic Journal of Hokkaido University*, 査読有, Vol.36, 2006, pp.131-144.
- ⑧ 清水一史、第1回東アジア首脳会議の成果と展望：ASEAN 域内経済協力の視点から、『韓国経済研究』、査読有、6巻、pp.85-96

[学会発表] (計9件)

- ① 清水一史、ASEAN 経済共同体 (AEC) 一域内経済協力の新たな展開と課題一、アジア政経学会東日本大会、2009年5月、拓殖大学 (東京)
- ② 清水一史、東アジアの地域経済協力—ASEAN 域内経済協力のAECへの深化と東アジアへの拡大—、アジア政経学会西日本大会、2009年6月、名古屋大学 (名古屋)
- ③ 清水一史、ASEAN 域内経済協力と生産ネットワーク—ASEAN 自動車部品補完とIMV計画を中心に—、日本貿易振興機構 (JETRO) 東アジア生産ネットワーク研究会、2010年1月、東京
- ④ 清水一史、ASEAN 域内経済協力・統合の課題、国際貿易投資研究所 (ITI) FTA研究会、2009年2月、東京
- ⑤ 清水一史、東アジア憲章案の評価：ASEAN と域内経済協力の視点から、東京大学社会科学研究所 (比較地域主義研究プロジェクト)、2009年2月、東京
- ⑥ 清水一史、東アジアの地域経済協力とFTA、日本貿易振興機構 (JETRO) ASEAN 経済共同体 (AEC) 研究会、2008年8月、東京
- ⑦ 清水一史、ASEAN 憲章と ASEAN 域内経済協力、国際貿易投資研究所 (ITI) FTA研究会、2008年2月、東京
- ⑧ 清水一史、ASEAN 憲章の評価：域内経済協力の視点から、東京大学社会科学研究所 (比較地域主義研究プロジェクト)、2007年12月、東京
- ⑨ 清水一史、東アジアの地域経済協力、東南アジア学会ジャカルタ例会、2007年2月、ジャカルタ

[図書] (計6件)

- ① 石川幸一・清水一史・助川成也 (編著)、日本貿易振興機構 (ジェトロ)、『ASEAN 経済共同体 (AEC)』、2009年、289ページ
- ② 石川幸一・清水一史・助川成也 (編著)、(序論：清水一史) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)、『ASEAN 経済共同体 (AEC

』(序論：「世界経済の構造変化とASEAN 経済統合：域内経済協力のAECへの深化と東アジアへの拡大」、2009年、289ページ (12ページ)

- ③ 石川幸一・清水一史・助川成也 (編著)、(第2章：清水一史) 日本貿易振興機構 (ジェトロ)、『ASEAN 経済共同体 (AEC)』(第2章：「ASEAN 憲章の制定とAEC」)、2009年、289ページ (13ページ)
- ④ Nakamura, T.(ed.) (Chapter 1:Shimizu, K.) , Routledge, *Legal Vision of Future East Asian Regionalism* (Chapter 1: East Asian Regional Economic Cooperation and FTA: Deepening of Intra-ASEAN Economic Cooperation and Expansion throughout East Asia) , 2009, 286(22)
- ⑤ アジア政経学会編 (佐藤幸人・高原明夫・田村慶子編) (第2章：清水一史)、慶應義塾大学出版会、『現代アジア研究：越境』(第2章：東アジアの地域経済協力とFTA)、2008年、472ページ (25ページ)
- ⑥ 川島真編 (第9章：清水一史)、山川出版社『中国の外交』(第9章「中国とASEAN：東アジアの地域協力の視点から」)、240ページ (20ページ)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況 (計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

[その他]

ホームページ等  
<http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/search/details/K000316/index.html>

6. 研究組織  
(1) 研究代表者

清水 一史 (SHIMIZU KAZUSHI)  
九州大学・大学院経済学研究院・教授  
研究者番号：80271625

(2) 研究分担者  
( )

研究者番号：

(3) 連携研究者  
( )

研究者番号：